

# 平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	総務部	行政課	内線等	1402
----	-----	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	選挙管理委員会運営事業				
根拠法令等	地方自治法第181条		A 法令	B 条例	C 規則	D その他	E なし

総合計画での位置付け  
基本目標

施策名

市民とともに歩むまちづくり	行政
---------------	----

## 事務事業の内容

対象	蒲郡市民に対して
手段	各種公職の選挙を公正に実施することにより
想定する成果	市民の行政参加を推進する。

## 事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
有権者数	65,617人	65,357人	65,400人
投票者数	35,294人	25,283人	-
事業費	参議院選挙 44,852千円	知事選挙 28,474千円	-

## 成果指標

成果指標名	投票率	投票者数
成果指標の説明	投票者数 / 当日有権者数 × 100	選挙に参加した人数

## 事業の進捗状況 ( 一般会計 ) (千円)

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画	-	-	-
	実績	53.8%	38.7%	-
成果指標	計画	-	-	-
	実績	35,294人	25,283人	-
事業費	事業費	53,653	47,015	136,333
	人件費	12,537	12,395	12,633
	(人数)	1.5	1.5	1.5
	合計	66,190	59,410	148,966
財源内訳	国	0	0	0
	県	42,746	36,448	23,933
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	23,444	22,962	125,033

### 事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明(問題点)
達成度	2	2	選挙事務は適正に運営されているが、投票者数が伸び悩んでおり、県下の他市と比較しても低い。
経済効率性	2	2	経費については、手当での見直し等を行い削減を図っているが、さらに臨時職員の増員等の検討が必要である。
事務効率性	2	2	投票所の見直しによる人員削減等を検討する必要がある。
必要性	3	3	選挙は、住民の政治に参加する権利であり、その権利を適正に運営することは必要である。
小計	9 / 12 満点中	9 / 12 満点中	
市民参加度	2	2	県下の他市に比べて投票率が低い傾向がある。
合計	11 / 15 満点中	11 / 15 満点中	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	選挙は、住民の政治に参加する権利であり、その権利を適正に運営することは必要である。
------	---	---	---

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

#### これまでに実施した改善点

- ・投票従事職員のアルバイト化による経費節減(約28,000円×80人=2,240,000円)
- ・指定投票区導入による不在者投票事務の簡略化

#### 今後改善すべき点

- ・電子投票制度導入による投票及び開票事務の効率化

#### 平成16年度予算に反映する項目

--

#### 組織、人員に関する提言

--

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

# 平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	総務部	行政課	内線等	1402
----	-----	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	固定資産評価審査委員会運営事業				
根拠法令等	地方税法		A法令	B条例	C規則	Dその他	Eなし

総合計画での位置付け  
基本目標

施策名

市民とともに歩むまちづくり	財政
---------------	----

## 事務事業の内容

対象	蒲郡市内にある固定資産の所有者に
手段	違法な課税処分への審査請求を保障し、公平中立な審理をすることにより
想定する成果	固定資産所有者の権利利益を守る。

## 事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
審査請求件数	1件	0件	-
棄却件数	1件	0件	-

## 成果指標

成果指標名	審査請求件数
成果指標の説明	決定された評価額に対する審査申請件数 3年毎の評価替えのため13年及び14年度については時点修正のみ

## 事業の進捗状況 ( 一般会計 ) (千円)

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画	-	-	-
	実績	1件	0件	-
成果指標	計画			
	実績			
事業費	事業費	140	23	1,262
	人件費	2,507	2,479	2,527
	(人数)	0.3	0.3	0.3
	合計	2,647	2,502	3,789
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	2,647	2,502	3,789

### 事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	1	1	審査請求が提出されていない。
経済効率性	2	2	費用については、審査請求が提出されていないのでほとんどかかっていない。
事務効率性	1	1	現状からすれば、人員に応じた事務量とはいえない。
必要性	3	3	賦課課税である固定資産税の適正な課税及び所有者の権利利益を守るために今後も必要である。
小計	7 / 12 満点中	7 / 12 満点中	
市民参加度	2	2	特定の市民に限られる傾向がある。
合計	9 / 15 満点中	9 / 15 満点中	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	政策としては、今後も必要であるが現状の申請件数では事務効率を再考する必要があると思われる。
------	---	---	---

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

#### これまでに実施した改善点

- ・口頭意見陳述の機会を多くし、文書での請求が十分出来ない所有者が申請しやすくした。

#### 今後改善すべき点

- ・今までは、市の課税処分に対して疑義を申し出る人は少なかったが、今後市民の権利意識の高揚により増加することが予想される。
- ・今後市民の権利を確保するためにも、広報活動等が必要と思われる。

#### 平成16年度予算に反映する項目

--

#### 組織、人員に関する提言

--

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

# 平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	総務部	行政課	内線等	1402
----	-----	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	情報公開推進事業				
根拠法令等	蒲郡市情報公開条例		A 法令	B 条例	C 規則	D その他	E なし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

市民とともに歩むまちづくり	行政
---------------	----

事務事業の内容

対象	蒲郡市民に
手段	蒲郡市の保有する情報を公開することにより
想定する成果	行政参加及び開かれた行政を目指す

事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
公開請求件数	17件	15件	-
審査請求件数	0件	0件	-

成果指標

成果指標名	情報公開請求件数	審査会審議件数
成果指標の説明	情報公開を請求された件数	情報公開を請求したが、非公開又は部分公開処分された請求に対する審査請求

事業の進捗状況 ( 一般会計 ) (千円)

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画	-	-	-
	実績	17件	15件	-
成果指標	計画	-	-	-
	実績	0件	0件	-
事業費	事業費	4	12	206
	人件費	2,507	2,479	2,527
	(人数)	0.3	0.3	0.3
	合計	2,511	2,491	2,733
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	雑入	4	12	1
	一般財源	2,507	2,479	2,732

### 事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	1	1	情報公開については、申請件数が伸びていない。
経済効率性	2	2	費用については、審査請求が提出されていないのでほとんどかかっていない。
事務効率性	1	1	現状からすれば、人員に応じた事務量とはいえない。
必要性	3	3	説明責任は今後もっと要求されるので、今後も必要である。
小計	7 / 12 満点中	7 / 12 満点中	
市民参加度	2	2	市民からの要望が強い事業である。
合計	9 / 15 満点中	9 / 15 満点中	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	政策としては、今後も必要であるが申請件数が伸びないことについて検討を要すると思われる。
------	---	---	---

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

#### これまでに実施した改善点

- ・コピー料を20円から10円に引き下げ請求し易くした。

#### 今後改善すべき点

- ・開かれた市政実現のため各担当部署において積極的に情報提供を進めてきたが、その結果情報公開請求が他市と比較して提出されないと思われる。
- ・今後件数を増加するため、広報活動等が必要と思われる。

#### 平成16年度予算に反映する項目

--

#### 組織、人員に関する提言

--

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

# 平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	総務部	行政課	内線等	1402
----	-----	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	文書管理事業（各種印刷等事業）				
根拠法令等			A 法令	B 条例	C 規則	D その他	E なし

総合計画での位置付け  
基本目標

施策名

市民とともに歩むまちづくり	行政
---------------	----

事務事業の内容

対象	蒲郡市の印刷する文書等を
手段	浄書センターにおいて一括処理することにより
想定する成果	効率的な事務処理を図る。

事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
年間印刷枚数	2,790,221枚	2,614,179枚	2,800,000枚
タイプ浄書委託料	6,678,000円	6,678,000円	6,678,000円
印刷業務委託料	4,435,200円	4,435,200円	4,436,000円

成果指標

成果指標名	年間総印枚数
成果指標の説明	浄書センターのオフセット印刷機及びリソグラフ印刷機による印刷枚数

事業の進捗状況（ 一般会計 ）（千円）

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画	-	-	2,800,000枚
	実績	2,790,221枚	2,614,179枚	-
成果指標	計画			
	実績			
事業費	事業費	13,561	13,067	16,687
	人件費	12,537	12,395	12,633
	(人数)	1.5	1.5	1.5
	合計	26,098	25,462	29,320
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	26,098	25,462	29,320

事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明(問題点)
達成度	2	2	印刷内容及び量についてはほぼ達成していると思われる。
経済効率性	2	2	オフセット印刷はOA機器の発達及びリソグラフの普及により要請がなく、投資効果が十分でない。
事務効率性	1	1	委託職員が3名配置してあるが、十分な仕事量があるとはいえない。
必要性	2	2	印刷コスト面から考えると、現在の民間委託の形態を検討する必要がある。
小計	7 / 12 満点中	7 / 12 満点中	
市民参加度			
合計	7 / 15 満点中	7 / 15 満点中	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	C	C	浄書センターの存在自体を検討する必要がある。
------	---	---	------------------------

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

<ul style="list-style-type: none"> <li>・リソグラフ導入により印刷費の逡減及び電子複写機の費用逡減を図った。</li> </ul>
--

今後改善すべき点

<ul style="list-style-type: none"> <li>・オフセット印刷の廃止による経費の節減(年間4,500,000円)</li> </ul>
---

平成16年度予算に反映する項目

--

組織、人員に関する提言

--

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載



# 平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	総務部	行政課	内線等	1402
----	-----	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	住民自治組織連携事業				
根拠法令等			A 法令	B 条例	C 規則	D その他	E なし

総合計画での位置付け  
基本目標

市民とともに歩むまちづくり	施策名 コミュニティ活動
---------------	-----------------

## 事務事業の内容

対象	蒲郡市民に対して
手段	住民自治組織である総代区、常会、班等に補助及び広報等配布委託することにより
想定する成果	住民自治組織の自立及び活性化を目指す。

## 事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
世帯数	26,220世帯	26,411世帯	26,540世帯
全戸配布文書	2,018,940枚	2,033,547枚	2,043,580枚
地域活動奨励金	64,500千円	64,000千円	63,500千円
連絡事務委託料	54,793千円	55,181千円	55,454千円

## 成果指標

成果指標名	世帯当たり交付金額	配布文書1枚当たり委託料
成果指標の説明	地域活動奨励金 / 世帯数	行政連絡事務委託料等 / 配布文書数

## 事業の進捗状況 ( 一般会計 ) (千円)

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画	-	-	2,392.6円
	実績	2,460.0円	2,423.2円	-
成果指標	計画	-	-	34.8円
	実績	34.7円	37.2円	-
事業費	事業費	125,344	130,488	125,434
	人件費	9,194	9,089	9,264
	(人数)	1.1	1.1	1.1
	合計	134,538	139,577	134,698
財源内訳	国	0	0	0
	県	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	134,538	139,577	134,698

### 事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	地域住民の自治組織である総代区の活発な活動を支援する事業である。
経済効率性	2	2	他市に比較して自治会支援費用が多額である。
事務効率性	2	2	事務料としては適当であるが、市の職員が行うことには多少問題があると思われる。
必要性	3	3	総代区の活動には必要不可欠なものである。
小計	10 / 12 満点中	10 / 12 満点中	
市民参加度	3	3	組織率は100%である。
合計	13 / 15 満点中	13 / 15 満点中	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	今後とも継続する必要がある。ただし、支援金額及び事務処理については、検討をする必要があると思われる。
------	---	---	--

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

#### これまでに実施した改善点

- ・平成12年度補助金の見直しにより、6,600万円の交付金を5年間かけて250万円減額し6,350万円に減額する。

#### 今後改善すべき点

- ・行政事務連絡調整委託料が世帯数で積算されているが、当市においては、人口の減少に反して世帯数は増加しており、この結果毎年約40万円の委託料が増加しているため、その積算方法について再考する必要がある。
- ・総代会連合会の事務処理については、市のすべてが処理すべき事務とはいえないので検討する必要がある。

#### 平成16年度予算に反映する項目

--

#### 組織、人員に関する提言

--

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

# 平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	総務部	行政課	内線等	1901
----	-----	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	新総合通信ネットワーク整備事業				
根拠法令等			A 法令	B 条例	C 規則	D その他	E なし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	防災
------------------	----

事務事業の内容

対象	蒲郡市民の
手段	安全を守るため
想定する成果	地上波、通信衛星、電話回線を利用した通信ネットワークを構築する。

事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
補助対象事業費	28,803千円	0千円	36,239千円
事業内容	地上系無線及び電話通信施設整備一式		衛星系無線通信施設整備一式

成果指標

成果指標名	事業進捗率	
成果指標の説明	累積投資事業費 / 総事業費 × 100	

事業の進捗状況 ( 一般会計 ) (千円)

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画	-	-	100.0%
	実績	61.4%	61.4%	-
成果指標	計画	-	-	-
	実績	-	-	-
事業費	事業費	28,803	0	36,239
	人件費	836	826	842
	(人数)	0.1	0.1	0.1
	合計	29,639	826	37,081
財源内訳	国			
	県	8,560		10,320
	市債	19,900		25,700
	その他			
	一般財源	1,179	826	1,061

事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	平成15年度においてすべての通信ネットワークが接続される予定であり、計画どおり実施されている。
経済効率性	2	2	投入された予算にあった成果と思われるが、利用価値が災害用であるので他の利用法を検討する必要がある。
事務効率性	2	2	事務量としては、県事業の一部であり、当初の予定どおりの仕事量と思われる。
必要性	3	3	震災時等の連絡手段の確保は是非とも必要である。
小計	10 / 12 満点中	10 / 12 満点中	
市民参加度	-	-	
合計	10 / 15 満点中	10 / 15 満点中	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	新総合通信ネットワーク整備については、緊急時の通信手段の確保、災害情報の取得に関して必要である。
------	---	---	--

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

- ・新総合ネットワークを利用した県下各公共団体の電話帳を作成した。

今後改善すべき点

- ・県下のネットワーク整備に伴い、公共機関だけでなく、公的機関、防災機関等との通信網の整備が必要となる。

平成16年度予算に反映する項目

--

組織、人員に関する提言

--

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載